

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及びその効果

令和4年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
							交付金額	内交付金額		
1	担い手農業経営継続支援事業	農林水産課	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、農業生産資材等が高騰し、農業経営が逼迫している状況を踏まえ、担い手(園芸・果樹・畜産)に対し、生産意欲の向上及び農業経営の安定・継続を図るため生産費用の一部支援を行うもの。	R4.5	R5.2	42,096,710	42,096,710	・担い手(園芸・果樹・畜産)農業者への補助金交付	高騰している農業生産資材費の一部を支援したことで、農業経営の安定・継続に寄与した。
2	わたりっこ未来応援金給付事業	子ども未来課	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症や国際情勢の影響等により物価及び電気料等が高騰する状況の中、子育て世帯を応援するため、応援金を支給するもの。	R4.4	R5.3	7,758,600	7,758,600	新生児の出生にあたり応援金を支給 ・第一子 30,000円 ・第二子 50,000円 ・第三子以降 100,000円	収入の減少や物価高騰に直面する経済状況のなか、出産、子育てに際する経済的負担の軽減を図ることで、安心して出産・子育てができる経済環境の整備を行うことができた。
3	年末調整Webシステム使用料	総務課	③-I-3. 感染防止策の徹底	人事給与システム改修業務委託	R4.10	R4.11	1,501,500	1,501,500	・年末調整WEB申告機能追加	WEB上での申告が可能となったため、事務の効率化及びペーパーレス化を図ることができた。
4	シティプロモーション活動事業	企画課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	本町が運営するオンラインショップの商品等を県内在住者向けのテレビ番組の視聴者参加型コーナーにおいて、5か月間にわたり週1回賞品として出品したものの。また、同テレビ番組が運営するスマホアプリにおいても5か月間にわたり1月ずつ賞品として出品。加えて、期間中に上記アプリの宣伝を兼ねたCMを40回放送。	R4.7	R5.3	1,100,000	1,100,000	・テレビを活用したプロモーション調整業務委託	放送1回あたり、約13,000～約56,000件の応募がある人気コーナーだったため、出品した商品を取り扱う店舗には、放送後問い合わせが多くあったなどを改めてPRする機会を創出することができた。
5	自治体DX推進事業	企画課	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	保育施設内ネットワーク環境を無線化し、さらにグループウェアを引き続き活用できるよう更新することで、電子上で情報の共有が可能となり、接触の機会を減少させる。また、昨今のデジタル社会の加速に伴う、デジタルデバイス対策として、スマホ教室を実施するもの。	R4.7	R5.3	14,479,300	10,413,631	・既存グループウェアの更新業務委託 ・保育施設内ネットワークの無線化業務委託 ・スマホ教室実施に係る業務委託	保育施設内ネットワーク環境を無線化し、さらにグループウェアを引き続き活用できるよう更新したことで、電子上で情報の共有が可能となり、接触の機会が減少し、感染拡大のリスクを減らすことができた。また、スマホ教室の実施によりデジタルデバイス対策に寄与した。
6	小学校感染症対策経費	教育総務課	③-I-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・集団感染リスクの回避及び児童生徒が安心して学ぶことができる環境整備を行うため、保健衛生用品等を購入するもの。	R4.5	R5.3	694,977	694,000	・検診用使い捨てニトリル手袋 ・使い捨てミラー ・ディスプレイ鏡 ・手指消毒液等の購入	手洗い・手指消毒の励行や健康診断時に使い捨ての器具を使用することで、感染症対策を徹底するとともに、円滑な学校運営を行うことができた。
7	中学校感染症対策経費	教育総務課	③-I-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・集団感染リスクの回避及び児童生徒が安心して学ぶことができる環境整備を行うため、保健衛生用品等を購入するもの。	R4.5	R5.3	457,990	457,000	・使い捨てミラー ・ディスプレイ鏡 ・手指消毒液等の購入	手洗い・手指消毒の励行や健康診断時に使い捨ての器具を使用することで、感染症対策を徹底するとともに、円滑な学校運営を行うことができた。
8	緊急雇用創出事業	財政課	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症の影響により失業、離職、解雇、内定取消となった方等を雇用創出を目的として会計年度任用職員を1人雇用し、入札事務の補助事務に従事するもの。	R4.12	R5.3	691,588	0	・会計年度任用職員1名 12月～3月(4か月間) ・給料、社会保険料等	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方の雇用創出(会計年度任用職員を1人雇用)が図られた。
9	緊急雇用創出事業	都市建設課	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症の影響により失業、離職、解雇、内定取消となった方等を雇用創出を目的として会計年度任用職員を2人雇用し、建築物等の防災対策補助事業及び橋梁調査の事務補助員として従事するもの。	R4.6	R5.3	2,350,984	0	・会計年度任用職員2名 8月～3月(8か月間) ・報酬、職員手当等 社会保険料、通勤費用弁償	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方の雇用創出(会計年度任用職員を2人雇用)が図られた。
10	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	町民生活課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	社会保障・税番号制度の基盤であるマイナンバーカード保有率を上げ、マイナポイント申込支援を行うことで、消費活性化を図る。	R4.6	R4.7	245,300	65,300	・タブレットPC及び付属品(3台分)の購入	マイナンバーカードの保有率が上がったことで、マイナポイント申込も増え、買物に使えるポイントで消費拡大につながった。
11	保育施設衛生環境改善事業	子ども未来課	③-I-3. 感染防止策の徹底	町内の公立保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、定期的な換気の徹底を図るため、吉田保育所の網戸設置工事及び網戸修繕工事を実施するもの。	R4.7	R4.8	217,800	217,800	・吉田保育所網戸修繕工事 ・吉田保育所網戸設置工事	網戸の修繕及び設置により、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。
12	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援第3期給付金事業	商工観光課	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月～12月の売上が平成31年1月～令和2年12月の売より20%以上減少している事業者に対し、事業を継続するための支援として給付金を支給するもの。	R4.6	R5.3	21,840,155	40,155	・令和3年1月～12月の売上が平成31年1月～令和2年12月の売より20%以上減少している事業者への給付金の給付	新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少している218事業者を支援し、事業の継続が図られた。
13	中央公民館大ホール扉錠前修繕費	互理地区交流センター	③-I-3. 感染防止策の徹底	中央公民館利用者を新型コロナウイルス感染症から守るため、密閉空間の喚起を図るため、ホール出入口扉の改修を行い、施設利用者の感染予防対策を行うもの。	R4.9	R4.12	831,600	831,600	・中央公民館ホール錠前修繕	ホール扉錠前の修繕により、施設利用者の密閉空間の喚起を図ることができ、新型コロナウイルス感染症対策に対して効果的であった。

令和4年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
							内交付金額			
14	図書館パワーアップ事業	図書館	③-I-5.生活・暮らしへの支援	引き続き感染拡大予防対策は必要であり、在宅時間を有意義に、外出抑制につなげる取組みとして図書館の貸出資料を充実させ貸出サービスの向上を図る。	R4.6	R5.3	4,833,415	4,832,000	・貸出資料購入(一般図書・児童書・CD・DVD)	新刊の提供冊数等を増加させることで利用促進につなげた。
15	郷土資料館展示室環境整備事業	郷土資料館	③-I-3.感染防止策の徹底	展示室内3箇所に加湿空気清浄機を設置することにより、来館者の感染リスクの低減を図るもの。	R4.8	R5.3	201,204	201,204	・展示室内3箇所に加湿空気清浄機を設置	新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、不安なく展示品等を観覧してもらうことができた。設置した9月から3月までの観覧者数:5,882人
16	令和4年度住民税非課税世帯に対するコロナ禍における物価高騰支援給付金	福祉課	④-IV.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症により影響が長期化しており、失業や収入減少の中で食費等の物価高騰の影響を受け低所得世帯の家計が悪化していることから、住民税非課税世帯への負担軽減を図るため給付金を支給するもの。	R4.7	R5.1	24,264,688	24,264,688	住民税非課税世帯の手続き負担軽減を図るため、プッシュ型で受け付けし、給付金を支給 ・支給世帯数 2,401世帯 ・給付金一世帯当り 10,000円	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化で失業や収入減少の中で食費等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して給付金を支給したことで家計の負担軽減が図られた。
17	物価高騰に伴う保育施設等食費負担軽減事業	子ども未来課	④-II.エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	町内認可保育施設及び互理町社会福祉協議会子ども食堂事業を対象に給食材料費の物価上昇分に相当する費用について支援を行うもの。	R4.4	R5.3	5,769,000	5,769,000	(実施施設) ・町内認可保育施設12施設 ・互理町社会福祉協議会 ・子ども食堂事業1箇所	コロナ禍における原料・石油価格の高騰で食料品や食材の単価が値上がりする中、町内認可保育施設等の給食材料費の物価上昇分について支援を行うことで、事業の継続を図ることができ、子どもたちに安全・安心な食事を提供することができた。
18	転作(土地利用型)推進事業	農林水産課	③-I-4.事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響による米の消費需要の落ち込みや、需要に応じた米の生産調整率が高い水準で示されたことに伴い、これまで以上に米に代わる作物転換が求められていることや、資材高騰により農業者の経営が逼迫していることから、令和4年度において転作(土地利用型)を推進している農業者に対して、生産意欲の向上及び農業経営の安定・継続を図るため、高騰している生産資材費の一部支援を行うもの。	R4.11	R5.2	12,120,072	12,120,072	・転作(土地利用型)を推進している農業者への補助金交付	高騰している農業生産資材費の一部を支援したことで、農業経営の安定・継続に寄与した。
19	農業収入保険加入促進事業	農林水産課	③-I-4.事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う農産物需要の落ち込みや、農業資材高騰等、農業者の経営が逼迫していることから、農林水産省及び全国農業共済連合会が推進する収入保険制度に加入する農業者に対して、農業経営の安定・継続を図るため、保険料の一部支援を行うもの。	R4.10	R5.2	7,244,820	7,244,820	・収入保険制度に加入する農業者への補助金交付	収入保険料の一部を支援したことで、農業経営の安定・継続に寄与した。
20	漁業経営継続支援事業(資源管理型)	農林水産課	③-I-4.事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う水産物の市場価格の低下や資材高騰により漁業者の経営が逼迫していることから令和4年度の操業に新しい水産資源(魚種)の操業に必要な漁具・漁法を導入する漁業者に導入費用の一部を助成し漁業経営の継続を支援するもの。	R4.9	R5.3	11,002,420	11,002,420	・町内の漁業者への新たな漁具、漁法の導入費用助成	導入費用の一部を支援したことで、前年より漁獲高が優れたことから町内漁業経営体の経営の安定・継続に寄与した。
21	商品券発行事業	商工観光課	④-IV.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が減少している事業者の経営継続を支援するとともに物価高騰の影響で疲弊する町民生活の負担軽減を図るため、町内店舗で使用できる商品券を発行し、経済活動の回復を促すもの。	R4.7	R5.3	87,222,947	81,158,000	・全町民に対し1人あたり4,000円の商品券を発行 ・商品券発行事業委託 ・商品券郵送料	町内加盟店で使用できる商品券を町民全員に配布する事により町内188事業者と町民の経済支援が図られた。
22	商品券発行事業	商工観光課	④-IV.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が減少している事業者の経営継続を支援するとともに物価高騰の影響で疲弊する町民生活の負担軽減を図るため、町内店舗で使用できる商品券を発行し、経済活動の回復を促すもの(重点交付金分)。	R4.7	R5.3	57,258,212	41,802,554	・全町民に対し1人あたり4,000円の商品券を発行 ・商品券発行事業委託	町内加盟店で使用できる商品券を町民全員に配布する事により町内188事業者と町民の経済支援が図られた。
23	学校給食センター物価高騰による給食材料費負担軽減事業	教育総務課	④-II.エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍において食料品が原油・石油価格の高騰で値上がりする中、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行等による物価高騰が学校給食に大きな影響を及ぼしている。こうした状況を鑑み、物価高騰に伴う給食材料費を購入する際の負担増となる経費を補填し、保護者の学校給食に対する負担軽減を目的とするもの。	R4.8	R5.3	7,855,000	7,855,000	・町内小中学校への給食提供回数各117回に係る物価高騰に伴う負担増部分の経費を補填	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することにより、物価高騰に伴う給食材料費を購入する際の負担増となる経費を補填し、学校給食費の保護者負担額を軽減することができた。
24	新型コロナウイルス感染症対策宿泊事業者支援事業補助金	商工観光課	④-III.新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光宿泊需要の回復を図るため、宿泊商品を割り引いて提供する町内の宿泊事業者の回復を促すもの。	R4.8	R5.11	5,883,550	0	・宿泊料を割り引いて販売した町内宿泊事業者に対して補助を実施(1人1泊あたりの宿泊料金の2分の1または5,000円のいずれか低い額で2泊分までを補助)	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した宿泊・観光事業の回復につなげる事ができた。
25	Web口座振替受付サービス事業	会計課	③-I-3.感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、「非対面・非接触」で納税・納付ができる口座振替を推進するため、Webで口座振替の申込みが可能となるシステムを導入したのち、今般、新たに実施金融機関を追加するもの。	R4.9	R5.3	247,500	247,500	・受付サイト改修業務委託等	令和4年1月運用開始後、令和5年1月より新たに実施金融機関を追加し、新型コロナウイルス感染症拡大防止と町民の利便性の向上に寄与した。
26	住民窓口キャッシュレス対応し導入手業	町民生活課	③-I-3.感染防止策の徹底	公金等の収納におけるキャッシュレス決済を導入し、現金授受機会の抑制による感染症対策を図る。	R5.1	R5.3	2,747,800	2,747,800	・対面型セルフレジ、マルチ決済端末の購入 ・集計システムの構築・初期設定等	公金等収納にキャッシュレス決済を導入することで、現金授受機会の抑制により感染症対策を図ると同時に、窓口業務のDX推進ができた。

令和 4 年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
							内交付金額			
27	物価高騰に伴う保育施設等電気・ガスに係る費用負担軽減事業	子ども未来課	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	町内私立認可保育施設を対象に電気・ガス代の物価上昇分に相当する費用について支援を行うもの。	R4. 4	R5. 3	1,314,000	1,314,000	(実施施設) ・町内私立認可保育施設9施設	コロナ禍における原料・石油価格の高騰で電気料及びガス料の単価が値上がりする中、町内私立認可保育施設の電気・ガスの物価上昇分について支援を行うことで、事業の継続を図ることができた。
28	コンビニ交付各種証明書発行手数料減額負担軽減事業	町民生活課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付に係る手数料を減額することで、庁舎窓口での接触機会や密集を回避し、感染拡大のリスクを低減させるとともに、物価高騰等による生活困窮者等への支援も図る。	R5. 1	R5. 3	192,650	0	・コンビニ交付手数料を一律200円に減額	コンビニ交付が前年比2.5倍となり、庁舎窓口での密集を減少させる効果があった。
29	電気・ガス・食料品等価格高騰に伴う子育て世帯に対する支援金給付事業	子ども未来課	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	電気・ガス・食料品等物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するもの。	R4. 12	R5. 3	49,008,446	49,008,446	・0歳から18歳までの児童を養育する保護者に対し、児童1人当たり10,000円を支給	子育て世帯の物価高騰による家計の経済的負担軽減を図ることができた。
30	デジタル田園都市国家構想推進交付金	企画課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	新型コロナウイルスの流行をきっかけに、オンラインコミュニケーションツールの活用が急速に進んだ社会情勢に対応するとともに、行政手続きのオンライン化ツールを整備することで、接触機会の減少及び自治体DXを推進する。	R4. 8	R5. 3	11,000,000	5,500,000	・互理町ビジネスチャット及び電子申請ツールサービス利用業務	庁内全職員がビジネスチャットを利用できる環境下とし、さらにオンラインでの手続きを実施したことにより、接触の機会が減少し、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを減らすことができた。また、デジタル技術を活用したコミュニケーションが可能となり自治体DXの推進に寄与した。
31	デジタル田園都市国家構想推進交付金	教育総務課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るとともに、感染症対策を強化するもの。また、体育館を無線LAN化することにより、教室と体育館のオンライン接続が可能になり、集会や学校行事の際の三密の防止を図るもの。	R4. 6	R4. 10	9,182,000	4,591,000	・町内小学校6校の体育館に無線LANの設置	体育館に無線LANを設置したことで、教室と体育館をオンライン会議ツール等でリアルタイム接続が可能となり、三密を防止しながら集会や学校行事ができた。
32	小学校体育館無線環境構築事業(継ぎ足し単独分)	教育総務課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るとともに、感染症対策を強化するもの。また、体育館を無線LAN化することにより、教室と体育館のオンライン接続が可能になり、集会や学校行事の際の三密の防止を図るもの。	R4. 6	R4. 10	1,568,400	1,568,400	・町内小学校6校の体育館に無線LANの設置	体育館に無線LANを設置したことで、教室と体育館をオンライン会議ツール等でリアルタイム接続が可能となり、三密を防止しながら集会や学校行事ができた。
33	デジタル田園都市国家構想推進交付金	教育総務課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るとともに、感染症対策を強化するもの。また、体育館を無線LAN化することにより、教室と体育館のオンライン接続が可能になり、集会や学校行事の際の三密の防止を図るもの。	R4. 6	R4. 10	5,946,000	2,973,000	・町内中学校4校の体育館に無線LANの設置	体育館に無線LANを設置したことで、教室と体育館をオンライン会議ツール等でリアルタイム接続が可能となり、三密を防止しながら集会や学校行事ができた。
34	中学校体育館無線環境構築事業(継ぎ足し単独分)	教育総務課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るとともに、感染症対策を強化するもの。また、体育館を無線LAN化することにより、教室と体育館のオンライン接続が可能になり、集会や学校行事の際の三密の防止を図るもの。	R4. 6	R4. 10	837,600	837,600	・町内中学校4校の体育館に無線LANの設置	体育館に無線LANを設置したことで、教室と体育館をオンライン会議ツール等でリアルタイム接続が可能となり、三密を防止しながら集会や学校行事ができた。
35	デジタル田園都市国家構想推進交付金	教育総務課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るとともに、感染症対策を強化するもの。電子黒板を普通教室に各1台設置することにより、従来の集会等の教室におけるオンライン開催や、臨時休校になった際の学校と家庭を繋ぎ、オンライン学習等に活用を図るもの。	R4. 6	R4. 9	36,932,000	18,466,000	・電子黒板70台、書画カメラ70台、Apple TV70台の購入・設置	教室に電子黒板を設置したことで、集会や学校行事の際に、教室と体育館をオンライン会議ツール等でリアルタイム接続が可能となり、学校生活における三密を回避できた。
36	小学校電子黒板購入事業(継ぎ足し単独分)	教育総務課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るとともに、感染症対策を強化するもの。電子黒板を普通教室に各1台設置することにより、従来の集会等の教室におけるオンライン開催や、臨時休校になった際の学校と家庭を繋ぎ、オンライン学習等に活用を図るもの。	R4. 6	R4. 9	6,304,600	6,304,600	・電子黒板70台、書画カメラ70台、Apple TV70台の購入・設置	教室に電子黒板を設置したことで、集会や学校行事の際に、教室と体育館をオンライン会議ツール等でリアルタイム接続が可能となり、学校生活における三密を回避できた。
37	デジタル田園都市国家構想推進交付金	教育総務課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るとともに、感染症対策を強化するもの。電子黒板を普通教室に各1台設置することにより、従来の集会等の教室におけるオンライン開催や、臨時休校になった際の学校と家庭を繋ぎ、オンライン学習等に活用を図るもの。	R4. 6	R4. 9	19,320,000	9,660,000	・電子黒板43台、書画カメラ43台、Apple TV43台の購入・設置	教室に電子黒板を設置したことで、集会や学校行事の際に、教室と体育館をオンライン会議ツール等でリアルタイム接続が可能となり、学校生活における三密を回避できた。
38	中学校電子黒板購入事業(継ぎ足し単独分)	教育総務課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るとともに、感染症対策を強化するもの。電子黒板を普通教室に各1台設置することにより、従来の集会等の教室におけるオンライン開催や、臨時休校になった際の学校と家庭を繋ぎ、オンライン学習等に活用を図るもの。	R4. 6	R4. 9	2,719,600	2,719,600	・電子黒板43台、書画カメラ43台、Apple TV43台の購入・設置	教室に電子黒板を設置したことで、集会や学校行事の際に、教室と体育館をオンライン会議ツール等でリアルタイム接続が可能となり、学校生活における三密を回避できた。
39	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	新型コロナウイルス感染症の患者対応で逼迫する医療機関の負担軽減のための対策として、風しん抗体検査事業を実施し、風しん抗体検査の準備や受診勧奨通知の発送等を行うもの。	R4. 4	R5. 3	184,000	74,000	・風しん抗体検査の実施と風しん抗体検査に係る受診勧奨通知	抗体検査等の実施により風しんを予防することで新型コロナウイルス感染症の患者対応で逼迫する医療機関の負担軽減が図られた。

令和 4 年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
							実績	内交付金額		
40	子ども・子育て支援交付金	子ども未来課	③-I-3. 感染防止策の徹底	児童クラブにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するため、感染症対策に係る消耗品や備品購入費等(かかり増し費用を含む)の経費を措置するもの。また、感染症対策のための改修を行うもの。	R4.4	R5.3	3,184,000	1,062,000	・消耗品費、修繕費、備品購入費	消毒液等の衛生物品購入や消毒等にかかる人件費などの経費に対して補助をしたことにより、児童クラブの感染予防対策を図ることができた。また、給水栓を自動水栓に改修することにより新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。
41	保育対策総合支援事業費補助金	子ども未来課	③-I-3. 感染防止策の徹底	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 公立保育所・私立保育施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくため、感染症対策に係る消耗品や備品購入費等(かかり増し費用を含む)の経費を措置するもの。	R4.4	R5.3	5,200,000	2,600,000	・感染症対策に係る消耗品や備品購入費等(かかり増し費用を含む)の経費措置	消毒液等の衛生物品購入や消毒等にかかる人件費などの経費に対して補助をしたことにより、保育施設の感染予防対策を図ることができた。
42	介護保険事業費補助金	長寿介護課	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	介護保険システムにおいて、公金受取口座登録制度に対応するための必要なシステム改修を行い、人と人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大予防を行うもの。	R4.9	R4.12	440,000	118,000	介護保険システム改修	マイナンバー制度の公金受取口座登録制度を利用し、介護保険制度で発生する給付金等の申請(接触)時間が短縮され、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
43	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	③-I-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・集団感染リスクを避けるため、保健衛生用品の購入し、安心して学ぶことができる環境整備を行うもの。	R4.4	R5.3	11,248,000	5,624,000	・つい立てやサーキュレーター・加湿器等の購入 ・デジタル教科書・タブレットPC等の購入	つい立てやサーキュレーター・加湿器等の購入により、安心安全な学習環境の追加整備を行うことができた。また、デジタル教科書やタブレットPCの購入により、児童生徒の学びの保障を図ることができた。
合計							485,498,428	376,842,000		